

## 冬来たりなば

---

大和総研 経済調査部長 山崎 加津子

### 世界

年をまたぎ世界における新型コロナウイルス感染は深刻化している。感染力が強い変異種が相次いで報告される中、欧州諸国はロックダウン措置の強化や期間延長を余儀なくされ、日本は11都府県に対して緊急事態宣言を再発出した。世界経済は2020年10-12月期に続いて2021年1-3月期も大きく減速し、日欧はマイナス成長となる可能性が高い。多くの国がロックダウンに踏み切り、日本も全国を対象に緊急事態宣言を発出していた2020年4-6月期に比べ、景気の落ち込みは限定されるとみる理由がいくつかある。感染抑制に成功した中国がV字回復を遂げていること、米欧で昨年12月からワクチン接種が開始され、日本でも2月下旬の接種開始に向けた動きが具体化してきたこと、米国で民主党のバイデン大統領が就任し、大型の景気刺激策実現への期待が高まっていることなどである。ただし、ワクチン接種には時間を要し、特に新興国まで含めた世界的なワクチンの普及には年単位の時間が必要になると予想される。また、バイデン大統領の民主党は上下両院とも制したものの、議席数の差はわずかで、大型景気対策が実現できるか予断を許さない。「春遠からじ」とはなかなかいかないだろう。

### 日本

新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、緊急事態宣言が再発出されたことで景気が急速に悪化している。2020年11月にコロナショック前対比で▲20%程度の水準にあった外食・旅行・娯楽関連消費は、人出の大幅減を受けて同▲50%程度まで落ち込んだとみられる。11都府県への緊急事態宣言は、Go To キャンペーンの一時停止の影響を含め、実質GDPを1カ月当たり1.3兆円程度押し下げる見込みである。2021年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.8%とみている。2020年10-12月期の成長率見込みを上方修正したことに加え、宣言の対象区域外でも一定の消費抑制が行われると想定したことで、1月12日時点の経済見通しから下方修正した。仮に、緊急事態宣言が1カ月延長されて全都道府県が対象になり、消費が2020年春と同程度抑制されれば、2021年1-3月期の実質GDP成長率は同▲11.7%まで落ち込む。今後の感染状況によっては景気が「二番底」に陥るリスクがあるため、当面は感染拡大防止に力点を置いた政策運営が求められる。

### 米国

新型コロナウイルス感染再拡大やそれに伴う政府による規制強化等によって、米国経済は景気の悪化リスクに再度直面している。ワクチン接種も漸進的なものであることから、短期的には感染再拡大の収束目途は立たず、実質GDP成長率は2020年10-12月期にペースは大幅鈍化し、2021年1-3月期はゼロ成長付近まで減速すると見込む。景気の下振れリスクに直面する中、バイデン新政権は1.9兆ドル規模の追加支援案を公表した。ただし、民主党が上下院で実質的な過半数を獲得したとはいえ、追加支援案の実現が確約されたわけではない。上院でのフィリバスター（議事妨害）を回避するには60票が必要であり、上院民主党議員（50票）を団結させた上

で、上院共和党議員（10 票）の支持を得る必要がある。財政調整措置の活用によるフィリバスターの回避は可能だが、民主党内をまとめ上げることが必要であることに変わりはない。予算決議など手続きも必要で、時間を要することも課題といえる。追加支援案の実現に向けて優れた政治的手腕を発揮することができるか、バイデン新政権の先行きを占う試金石といえる。

## 欧州

ユーロ圏、英国とも 2020 年 10-12 月期はマイナス成長になるものの、事前の想定よりは小幅な悪化にとどまったと推測される。だが、年明け以降も厳格なロックダウンが継続されており、2021 年 1-3 月期はマイナス成長に落ち込む可能性が高まっている。2020-21 年の欧州経済は、歪な W 字回復を描くことになるだろう。欧州では、昨年末からのワクチンの承認・接種の開始が、悪循環を断ち切る転換点と期待されるが、ワクチンの供給に制約がある現状では、景気を大きく押し上げる即効薬とはなりにくい。また、国民の間ではワクチン接種に慎重な意見も根強く、ロックダウンの緩和を急ぎたい各国政府は頭を悩ませることになるだろう。英国と EU の協議はクリスマス直前に FTA 等で合意し、英国経済が直面する不透明要因の一つが払拭された。ただ、実質的な EU 離脱が始まった年明けから、様々な非関税障壁が顕在化している。他の欧州の国々に比べて、英国が余計なハンデを抱えている状況は、当面変わらないとみられる。

## 中国

中国国家統計局によると、2020 年の中国の実質 GDP 成長率は 2.3%と、2019 年の 6.0%から大きく減速した。中国共産党・政府は 2020 年までの 10 年間で GDP を実質で 2 倍にする長期目標を掲げ、2020 年は 5.7%強の成長が必要であったが、未達成に終わった。当然、これはコロナショックによるものであり、むしろ通年でプラス成長を維持したことを高く評価すべきであろう。2021 年の中国経済は 8.0%程度の実質成長を遂げるとの見直しを変更する必要はあるまい。新型コロナウイルス感染症の一日の感染者数の増加（といっても全国で 100 人超であるが）を受けた一部都市のロックダウンや春節の自粛ムードの高まりの影響は限定的で、景気の腰折れ懸念などは杞憂であろう。2021 年 1 月～3 月は前年が大幅なマイナス成長であった反動で高成長を遂げ、その後は反動が一巡すること、危機対応からの出口戦略が本格化すること、パンデミック収束が部分的には中国経済の押し下げ要因となること、などから年末に向けては巡航速度とされる 6%程度をやや下回る水準に減速すると想定している。

### 主要国実質 GDP 見通し<要約表>

	(%)				(前年比%)				(前年比%)			
	2020年				2021年				2018年	2019年	2020年	2021年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	(日本及びインドは年度)			
日本	-2.1	-29.2	22.9	6.0	-2.8	4.1	2.2	2.1	0.3	-0.3	-5.3	3.3
米国	-5.0	-31.4	33.4	3.0	0.3	8.1	7.6	5.2	3.0	2.2	-3.6	4.6
ユーロ圏	-14.1	-39.2	59.9	-6.8	-2.2	8.4	8.2	4.8	1.9	1.3	-7.1	3.6
英国	-11.5	-56.4	81.1	-1.4	-6.5	11.6	6.1	5.3	1.3	1.4	-10.2	3.2
中国	-6.8	3.2	4.9	6.5	16.0	7.0	6.0	5.0	6.7	6.0	2.3	8.0
ブラジル	-0.3	-10.9	-3.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.3	1.1	-4.1	4.6
インド	3.1	-23.9	-7.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6.8	4.9	-8.6	10.6
ロシア	1.6	-8.0	-3.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.5	1.3	-5.0	2.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率  
(出所) 各種統計より大和総研作成